



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3647 号 2017.5.12 発行

保育料 “引き上げ” あるか？



に、利用者の負担はほとんど変わっていないとして、**保育料の“引き上げ”に向けた検討を提起**したのです。子育て中の親からは「保育料の値上げなんてとんでもない！」という反発は必至です。こうした提案の背景には、なかなか解消に至らない待機児童の問題があります。（経済部 後藤匡記者）

コストに見あう保育料とは？

財務省の資料によると、平成29年度に0歳児1人あたりにかかる保育コストは1か月あたり20万6000円。1・2歳児は12万8000円、3歳児は7万円、4歳児以上は5万4000円となっています。

これに対して、利用者の平均の負担額は、0歳児と1・2歳児で3万6000円、3歳児で3万円、4歳児以上で2万7000円となっています。利用者の平均の負担割合は31.7%。3年前に比べて低下しています。



財務省は、保育にかかるコストは、保育士の増員や給与改善などで年々増えているのに、利用者の負担額は上げられていないので、利用者が負担する割合が年々減少しているとして、**サービスの対価としての保育料の“引き上げ”も考えるべきだ**というのです。

「児童手当」見直しも提案

財務省は「保育料」だけではなく、「児童手当」の制度の見直しについても、財務

大臣の諮問機関、財政制度等審議会に提案しています。

児童手当は、現在、中学生までの子どもを対象に支給されています。支給額は、子ども1人あたり、月額1万円から1万5000円。所得制限が設けられていて、例えば、2人の子どもがいる4人家族のケースでは、主な稼ぎ手の年収が960万円以上になると対象外となります。ただ、現在は「当分の間」の措置として、特例的に月額5000円が支給

されていて、中学生以下の子ども全員に支給されているのが現状です。

財務省は、「当分の間」の措置とされている**高所得世帯への特例的な支給の廃止を提案**しています。現在、特例的な支給を受けている子どもは137万人。児童手当の支給を受けている子ども全体のおよそ8%にあたります。財務省は、これによって、およそ490億円の国費が削減できると試算しています。

所得制限は世帯合算で

また、児童手当の所得制限を判断する仕組みの見直しも提案しています。所得制限にあたるかどうかについて、いまは夫か妻のうち主な稼ぎ手の年収だけで判断していますが、共働き世帯が増えている中では、不公平が生じるケースが出ています。



例えば、夫婦2人と小学生の子どもが1人、それに3歳未満の子どもが1人の4人家族で、世帯の年間の収入が1200万円の場合、◆夫が1000万円、妻が200万円の世帯と、◆夫が800万円、妻が400万円の世帯では、児童手当の支給総額に違いが出るのです。前者の世帯が、夫の年収が960万円以上となっているため、子はそれぞれ5000円、合わせて1万円が支給されるのに対して、後者の世帯では、夫婦ともに所得制限の960万円を下回っているため、小学生は1万円、3歳未満の子どもは、1万5000円の合わせて2万5000円の支給を受けることになります。

このため、財務省は、所得制限について、**現在の「主たる生計者」から「世帯合算」で判断する仕組みに改めるよう提案**しているのです。

背景には待機児童問題も…

財務省が子育てに関する制度の見直しを検討する背景には、なかなか解消しない「待機児童」の問題があります。

去年4月の時点で、保育所などの空きを待っている待機児童の数は2万3500人余り。2年連続の増加となっています。ことし2月の衆議院予算委員会で、安倍総理大臣は、来年の3月末までに待機児童を解消するとして政府の目標の達成は厳しいという認識を示しました。女性の就業率が想定を上回るペースで増えていて、保育施設の供給が追いつかないためだとしています。

このため政府は、ことし6月に、新たな目標年度を盛り込んだ待機児童解消プランを打ち出すことにしています。具体的なプランの詳細はまだ分かりませんが、さらなる保育所の整備が必要となることは確実です。しかし、問題はその費用。平成31年に10%に引き上げられる予定の消費税でまかなう子育て支援策の使いみちは、すでに手当て済み。さらに必要となる費用をまかなうために別の安定的な財源を確保する必要が出ています。

子育て費用を誰がまかなうのか

財務省の提案に対して慎重な意見も出ています。与党・公明党の井上幹事長は記者会見で、『児童手当』は、親の所得と関係なく、子どもが健全に育つようにという基本的な考えのもとに創設された。単に、財源という観点からのみ議論するのはいかがなものかと述べました。

では、待機児童を解消するための費用をどうまかなっていくのか。例えば、今、自民党内では、幼児教育と保育の実質無償化を目指して、「こども保険」という新たな社会保険制度の創設に向けた議論が行われています。この「こども保険」をめぐる議論は、子育て世帯に「給付」をするかわりに、その分を誰が負担するのかということも明確にしたうえで、議論をしています。子どものいない世帯も保険料を負担するのかなど課題も少なくありませんが、負担する必要を明示している点で、将来世代にも配慮していると言えます。

国の厳しい財政状況を考えると、待機児童の解消についても、給付と負担の在り方をめぐる国民的議論が待ったなしといえそうです。

県内バリアフリー施設や設備の情報発信

佐賀新聞 2017年05月12日

モデル施設としてオストメイト向けの設備などを取り入れた多目的トイレ＝佐賀市のJR佐賀駅（佐賀県提供）

■事業所ネット10月設立

バリアフリーの設備やサービスを取り入れた店舗や病院など、佐賀県内の各種事業所で作るネットワーク「人にやさしい施設SAGA倶楽部（クラブ）」が今秋、設立される。県の呼び掛けで、施設のバリアフリーに関する情報を集約する。障害者や高齢者など外出に不安を抱える人たちに発信するとともに、各施設で設備などの充実を促す。



県は本年度から、誰もが暮らしやすい地域づくり「街なかプラスワン施設のSAGAづくり事業」を実施。ユニバーサルデザイン（UD）の取り組みの一環で、利用者に配慮した設備やソフト面での気配りなどを通常の施設環境に加える意味で「街なかプラスワン」という表現を取り入れた。事業者同士が情報共有できる仕組みを構築する。

倶楽部は10月に設立する予定で、県のホームページ「さがUDマップ」を新しくして施設の設備情報をまとめた情報発信サイトも併せて開設する。会員は県条例に基づくバリアフリーなどの整備基準の適合証を持つ318事業所などが対象となるほか、事業の趣旨に賛同する「人にやさしいまちづくり宣言」をした事業所も加入できる。

サイトでは施設利用者による設備やサービスの体験レポートも募る計画で、SNS（会員制交流サイト）を活用しながら“ロコミ”によるバリアフリーの普及も図る。県民協働課の担当者は「スロープや点字案内など、普段はなかなか気に留めない設備でも必要にしている人がいる。プラスワンを通じ、その気づきも広げられれば」と話す。

現在、会員の事業所を募集している。問い合わせは県民協働課、電話0952（25）7068へ。

兵庫の障害者スポーツガイド本 練習場所など紹介

神戸新聞 2017年5月12日

競技ごとに障害者スポーツの情報をまとめたガイドブック＝兵庫県庁

2020年の東京パラリンピックに向け、障害者がスポーツに親しめる機会を増やそうと、公益財団法人「兵庫県障害者スポーツ協会」が競技ごとに県内の練習場所などをまとめた「ひょうごの障害者スポーツガイドブック」を作った。協会事務局の県障害者支援課は「これほど地域の情報を細かく集めた冊子は、ほかにないのでは」とPRしている。

「インターネットなどで調べても、どこで何ができるのか分からない」といった声が寄せられ、作成した。県内で活動する団体に呼び掛け、陸上やサッカー、バレーボールなど競技に分けて掲載している。

構成にあたっては『する』『見る』『支える』を意識した」と担当者。体験できる場所や用具代のほか、大会予定やボランティアとして協力できる内容などをA4判60ページにわたって



紹介している。1万部を刷り、各地の健康福祉事務所や特別支援学校などに配布。県障害者支援課でも手に入る。無料。同課TEL078・362・3237（有島弘記）

ミャンマーから介護人材 西九州短大、県老健協会、友好協会が協定【佐賀県】



西日本新聞 2017年05月12日
協定を結んだ（左から）西九州短大の福元学長と日本語学校のドゥーゾーテックCEO、県介護老人保健施設協会の藤岡会長

西九州短大と県介護老人保健施設協会、日本ミャンマー友好協会ミャンマー支部の3者は11日、介護福祉士の人材育成協定を結んだ。事前に一定の語学力を習得した留学生を同短大の専門課程で教育する。学生には渡航費や学費の減免に加え、県内の高齢者施設でアルバイトできるメリットがある。学生の経済的負担を減らして資格の

取得を支え、施設側も優秀な人材を確保しようという試みで全国でも珍しいという。

同短大は来年度に約20人の留学生を受け入れたいとしている。昨年11月の入管難民法改正で、外国人でも介護福祉士の資格を取れば日本の在留資格を得られるようになり、介護福祉士養成校では留学生が急増。一方、厚生労働省は2025年度には全国で37万7千人の介護人材が不足すると試算し、人手不足は県内でも厳しくなっている。

協定に基づき、西九州短大は7月にもミャンマーで留学生の入学試験をし、合格者は来年4月の入学まで、現地の「ヤマト日本語学校」で日本語や介護の基礎知識を学ぶ。その上で5段階ある日本語能力試験で上から3番目の「N3」（日常会話の理解）などを取得すれば、正式に入学を認める。

留学生は同短大地域生活支援学科福祉生活支援コースに2年間在籍。協会が手配した県内の高齢者福祉施設でアルバイトし、就労先に下宿する。授業料は県社会福祉協議会の奨学制度を利用でき、卒業後に介護福祉士として県内の施設で5年間働けば返済を全額免除する。

同短大の介護福祉士養成課程の在学学生は近年、日本人を含めて目標数40人の半数ほどしかなく、短大側としては学生市場の開拓にもつなげたい考えだ。

協定式が同短大で11日にあり、福元裕二学長は「県内の介護施設の求人に応えられない状況が続いていたが、立派な人材を養成していきたい」と述べた。

ヤマト日本語学校のドゥーゾーテック・アキラ最高経営責任者（CEO）は「学生も生活不安が解消されるので勉強や仕事に励みやすい」と歓迎。県介護老人保健施設協会の藤岡康彦会長は「仏教国ミャンマーの国民は慈悲深く、介護に最適な資質を持っている」と語った。

鉄の棒で区役所職員3人殴る 福祉課でトラブル「せき込んだこと嫌がらせと思った」40代男逮捕

産経新聞 2017年5月12日

区役所の男性職員3人を鉄の棒で殴ったとして、愛知県警中川署は11日、公務執行妨害の疑いで名古屋市西川区西伏屋、無職、小山宗高容疑者（46）を現行犯逮捕した。3人は病院に運ばれたが、命に別条はないという。

中川署によると、区民福祉課福祉係の窓口で50代の職員が対応中にトラブルになり、止めようとした職員2人も殴られたという。小山容疑者は「職員がせき込んだことが自分への嫌がらせだと思った」と供述している。

逮捕容疑は11日午前8時55分ごろ、中川区春田の同区役所富田支所で、職員3人の頭部などを、持っていた長さ約50センチの鉄の棒で殴り、職務を妨害したとしている。

避難計画を義務化＝改正水防法が成立、高齢者施設など 時事通信 2017年5月12日

洪水や土砂災害の恐れがある地域に立地する高齢者施設などに、避難計画の作成を義務付けることを柱とした改正水防法などが、12日の参院本会議で全会一致で可決、成立した。6月をめどに施行される見通し。

計画作成を義務付けるのは高齢者施設のほか、障害者や乳幼児が利用する施設。避難訓練の実施も求める。作成しない施設には市町村長が指示し、それでも従わない場合は施設名を公表することができる。(

ホームレス支援法、10年間延長を自民部会が了承 野党も賛同見通し

産経新聞 2017年5月11日

自民党厚生労働部会は11日、8月に期限を迎えるホームレス自立支援法を平成39年まで10年間延長する方針を了承した。民進など野党も賛同する見通しで、期限延長を盛り込んだ改正案を超党派で今国会に提出し、成立を目指す。

自立支援法は議員立法で成立し、14年8月施行。10年間の特別措置法だったが、24年に5年間延長された。路上生活者は近年減少しているが、自立が困難な人が残されているとして、支援団体などが延長を求めている。

同法は、ホームレスの自立に向けた取り組みを国や地方自治体の責務と明記。国が民間団体に財政援助し、就労支援や住宅確保などが進められてきた。

厚労省の調査では、15年に約2万5千人だったホームレス数は5534人(29年速報値)に減った。ただ、高齢化と長期化が課題になっている。

求職者支援を強化 改装の「しごとフィールド」 大阪日日新聞 2017年5月12日

大阪府の総合就業支援施設「OSAKAしごとフィールド」(大阪府中央区のエル・おおさか内)がリニューアルし、11日、同所で記念イベントが開かれた。求職者支援の機能



拡充に加え、施設内での託児サービスの充実などを図った。

リニューアルした「OSAKAしごとフィールド」＝11日午前、大阪府中央区のエル・おおさか

同施設は2013年に府が立ち上げた。年齢や性別、障害の有無に関わらず全ての求職者の就職を支援している。これまでの利用者は約12万人。運営受託団体の変更に伴って施設全体をリニューアルした。

今後はNPO法人スマイルスタイル(同市西区)を中心とした共同企業体と府が運営する。

若者や女性の安定就職につなげるカウンセリングをはじめ、精神障害などがある求職者の支援を強化。製造、運輸、建設の3業界の魅力発信にも力を入れる。6月からは民間保育所と連携して託児サービスを拡充し、就職が決まった後も子どもを預けることができるようにする。

松井一郎知事は「若者や女性、高齢者、障害者の活躍推進や、東京圏に流出した人材を呼び戻す取り組みを進める」と話した。

教員の発達障害理解を深める教材 ドラマ仕立てDVD 教育新聞 2017年5月11日

愛知教育大学臨床総合センター(祖父江典人センター長)は、教員が児童生徒の発達障害について理解を深めるための教材「先生のための発達障害」(視聴時間約29分)を、このほど制作した。発達障害を抱える児童に対する効果的な対応例をドラマ仕立ての映像で

示す DVD と、解説をまとめた小冊子で構成されている。

この教材制作は、文科省からの委託事業。発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援・教職員の専門性向上がねらい。

発達障害のなかでも、対人コミュニケーションが苦手で、強いこだわりや感覚を有するとされる自閉スペクトラム症に焦点を当て、▽積極奇異型▽受け身型▽孤立型の3種に分類して解説。それぞれの特性に応じた教育的な関わり方の指針を示している。

発達特性のある子供たちについて祖父江センター長は冊子のはじめで、「定型発達の児童とは脳の働きや感覚が違い、小さい頃から失敗体験を繰り返している」とし、「彼らの傷つきがちな心を育てる支援の仕方を示そうとした」と述べている。

同センターのホームページ内「プロジェクト」のコーナーで、映像と小冊子を公開している。



「ベビーカーと間違わないで」母親らマークで周知

毎日新聞 2017年5月12日



バギーとベビーカーは違いますー。障害や難病で首や腰が不安定な子供が乗る車椅子「バギー」は、ベビーカーと間違われやすい。電車やバスでたまたまのように言われ、困る保護者も多い。判別しやすくしようと、母親らが「バギーマーク」を手作りし、理解を求めている。【坂根真理】

バギーマークをつけたバギー＝ソルウェイズ提供

東京都北区の高橋育恵さんの長女、優里さん（11）は、1歳の時に麻疹・風疹の混合ワクチン（MRワクチン）の予防接種を受けた後、体調が急変し、「ウイルス性の急性脳症」と診断された。手足が硬直し、目の焦点はぶれる。外出時には、ヘッドレストやベルトで姿勢を固定できるバギーが欠かせない。だが、電車に乗ると「ベビーカーはたたんで抱っこしなさい」と言われてしまう。人工呼吸器や医療機器を載せられるバギーは頑丈な作りで、折りたためない。



「スマイリーサン」が製作したバギーマーク・右が男の子用、左が女の子用＝坂根真理撮影 「ソルウェイズ」が製作するバギーマーク

「バギーという子供用車椅子があることを知ってもらいたい」。高橋さんは2015年に重度心身障害児親子の会「スマイリーサン」を結成し、バギーマークを製作した。バギーに乗った子のイラストと「私は障がいがあります 困ったときは手をかして下さい」の文字。600枚作製し、希望者に贈った。



札幌市の宮本佳江さんの長女愛夕（みゆ）さん（8）と次女実来（みく）ちゃん（3）は、2人とも難病「V i c i 症候群」のため、胃に直接つないだチューブで栄養をとる。医療的ケアが必要な子供の預け先がなく孤立した時期もある宮本さんは、NPO法人「ソルウェイズ」を設立し、医療的ケア児と家族を支援する活動を展開する。母親の就労の場を作ろうと12年から製作しているバギーマークは、インターネット販売で月に100枚を売り上げることも。購入した母親から「初めて電車で手伝ってもらえた」と喜びの声が届いている。

14日には横浜市のみなとみらい駅で、バギーを展示する催しがあり、バギーマークも販売される。主催する「つながるハマベビプロジェクト」の丸山耕輔さんは「ベビーカーやバギーに乗っている子供を優しく見守れる社会になってほしい」と話す。

社説：赤ちゃんポスト 命を守る仕組み充実を

京都新聞 2017年05月12日

親が育てられない赤ちゃんを匿名で預け入れる国内唯一の施設「こうのとりのゆりかご」（赤ちゃんポスト）を熊本市の慈恵病院が設置して10年がたった。

託された命は昨年3月末時点で125人。ゆりかごがなければ救えなかったかもしれない子どもたちである。設置当初「安易な育児放棄を助長する」といった反対論もあったが、この10年間に果たした役割は大きい。

ゆりかごを否定するのではなく、必要とする人をどうすればなくせるかを社会全体で考えたい。

気になるのは、125人のうち半数近くが自宅や車中など、医療施設以外で生まれている点だ。預けられた子どもの多くは、その後の調査などで父母の身元が判明しているが、中には妊婦健診すら受けていなかったケースもある。

病院にかからないのは、それだけ「助けて」と声を上げにくいということだ。背景には、低年齢での妊娠に加え、貧困や近親者からの性的虐待といった深刻な問題がある。

児童相談所をはじめ、相談や支援の仕組みは整えられつつある。慈恵病院は24時間体制の電話相談もっており、昨年度は全国から6500件以上が寄せられた。それでも支援の網から漏れる人や、「自己責任」と思い込んで孤立を深める人はなくなる。

誰もが支援を受けられること、その権利があることを、とりわけ若い人たちに周知したい。生んだ子どもを自分で育てられなくても、里親や特別養子縁組などの制度が活用できる。折しも改正児童福祉法の施行で、これらの支援が強化されたところだ。

一人で思い詰めて最悪の事態に至ることのないよう、海外では議論と試行が重ねられている。赤ちゃんポストの先行国であるドイツが2014年に導入した「内密出産制度」は、母親の事情に配慮して匿名のまま病院で出産できるというものだ。

病院以外の相談機関による支援は実名で行われ、預けられた子どもは16歳になれば母親の名前を知ることができる。子どもの「出自を知る権利」と親の匿名出産を両立させる取り組みとして、日本の専門家らも注目している。

「望まない妊娠・出産」に向けられる目は、日本ではまだまだ厳しい。どのような事情があれ、生まれてきた命を守り育てる仕組みを充実させたい。同時に、貧困や虐待といった根本的な課題への対策も忘れてはならない。

元 Google 米国本社副社長、推薦！『スマート・インクルージョンという発想』 発行 IoT/AI × 障害者が日本の未来を創る 株式会社インプレスホールディングス

産経新聞 2017年5月12日

インプレスグループで電子出版事業を手がける株式会社インプレス R&D と、オンデマンド出版 good.book を運営する株式会社 masterpeace は、障害のある人もない人も平等に生

きていける心豊かな社会の創造を提案する書籍『スマート・インクルージョンという発想』（著：竹村 和浩）を発行しました。

本書では、「インクルージョン＝（社会的）包摂」という日本では未だ十分に浸透していない考え方を紹介しつつ、インクルージョン実現化への日本の取り組みを 2020 年の東京五輪を機に世界へ向けて発信することを提案。また、「障害者の視点からの技術開発が、日本の IoT と AI（人工知能）技術の質の向上に大きく役立つ」という独自の見解が述べられています。

元 Google 米国本社副社長・村上憲郎氏も「IoT、AI と障害者の関係性をここまで明確に示した書は初めてだろう」と推薦する本書は、「スマート・インクルージョン」という発想が、誰もが安心・安全に暮らせる社会の実現と、日本に経済成長をもたらす鍵になることを理解できる一冊です。

スマート・インクルージョンという発想 IoT/AI×障害者が日本の未来を創る！

著：竹村 和浩 小売希望価格：電子書籍版 1,000 円（税別）／印刷書籍版 1,400 円（税別） 電子書籍版フォーマット:EPUB3／Kindle Format8 印刷書籍版仕様：四六判／モノクロ／本文 156 ページ ISBN：978-4-907554-93-4 発行：masterpeace

<<内容紹介>>

IoT/AI の活用による、障害のある人もない人も、誰もが安心・安全に暮らせる心豊かな社会の実現と、障害者の視点からの IoT/AI の開発を目指して活動している「スマート・インクルージョン研究会」代表の著者による、スマート・インクルージョンという考え方の提唱と、同研究会のビジョン・取り組みを紹介する一冊。



<<目次>>

はじめに

第1章 障害者と社会、人の心を見つめて

第2章 インクルージョンとは何か

第3章 東京五輪で「インクルーシブ・スマート」を日本から世界に

第4章 「IoT/AI×障害者」が日本の未来を創る

第5章 日本の「未来社会デザイン」を考える

おわりに

<<著者紹介>>

竹村 和浩（タケムラ カズヒロ）

石川県金沢市生まれ。立教大学英米文学科卒業。(株)ユニバーサル・エデュケーション代表取締役（英語エグゼクティブ・プロコーチ）、ビジネス・ブレイクスルー大学グローバル経営学科英語専任講師、スマート・インクルージョン研究会代表。公益財団法人日本ダウン症協会国際担当、APDSF（アジア太平洋ダウン症連合）事務局長を歴任。東京都立高校英語教諭、(株)公文教育研究会総合企画室を経て独立。大手企業でのグローバル研修、英語教師向け英語研修、MBA 社内派遣英語研修などを実施し、日本人の英語力向上のための活動に従事する傍ら、2016 年、元 Google 米国本社副社長・村上憲郎氏とともに「スマート・インクルージョン研究会」を設立。障害のある人もない人も、誰もが安心・安全に暮らせる心豊かな社会の実現と、障害者視点からの IoT/AI 技術の開発を目指して活動している。「ビジネス英語 3 カ月トレーニング」（NHK 出版）、「3 か月でやり直し！英語モジュール学習法」（東洋経済新報社）、「6 ステップでだれでもできる！プロの英語プレゼン」（中央経済社）、「電話の英語 直前 3 時間の技術」（アルク）、「世界で戦う 伝わる英文ビジネス E メール」（明日香出版社）など著書多数。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町 5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行